

(法曹人口に関する検討事項(案) **2**) **参考資料**

## 法曹人口の在り方に関する意見(参考資料集掲載分)

- 1** 司法制度改革審議会意見書  
(平成13年6月12日, 司法制度改革審議会)  
(参考資料1-41頁 [該当部分 62~63頁])
- 2** 法科大学院を中核とする法曹養成制度の見直しについての申し入れ【緊急】  
(平成20年5月28日, 自由民主党・法曹のあり方を考える若手国会議員の会)  
(参考資料1-151頁 [該当部分 152頁])
- 3** 意見書  
(平成20年6月5日, 自由民主党・法曹の資質について考える会)  
(参考資料1-155頁 [該当部分 157頁])
- 4** 所感「法科大学院を取りまく現状について」  
(平成20年6月7日, 法科大学院協会総会)  
(参考資料1-159頁)
- 5** 法曹人口問題に関する緊急提言  
(平成20年7月18日, 日本弁護士連合会)  
(参考資料1-167頁)
- 6** 法曹養成制度をめぐる最近の議論について  
(平成20年8月7日, 法科大学院協会理事長 青山善充)  
(参考資料1-177頁)
- 7** 当面の法曹人口のあり方に関する提言  
(平成21年3月18日, 日本弁護士連合会)  
(参考資料1-193頁)
- 8** 規制改革推進のための3か年計画(再改定)  
(平成21年3月31日, 閣議決定)  
(参考資料1-207頁 [該当部分 208頁])

- 9** 法曹養成と法曹人口に関する緊急提言  
(平成21年4月17日, 自由民主党・法曹養成と法曹人口を考える国会議員の会)  
(参考資料1－211頁)
- 10** 法曹人口のあり方と法曹養成制度の改善方策に関する検討プロジェクトチーム中間まとめ案  
(平成21年7月8日, 民主党法曹人口のあり方と法曹養成制度の改善方策に関する検討プロジェクトチーム)  
(参考資料1－215頁〔該当部分 216～217頁〕)
- 11** 法曹養成制度改革に関する提言  
(平成22年2月24日, 高木剛ほか4名)  
(参考資料1－219頁)
- 12** 法曹人口政策に関する緊急提言  
(平成23年3月27日, 日本弁護士連合会)  
(参考資料1－323頁)
- 13** 法曹人口政策に関する提言  
(平成24年3月15日, 日本弁護士連合会)  
(参考資料1－329頁〔要旨 329～330頁〕)
- 14** 法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革に関する政策評価  
(平成24年4月20日, 総務省行政評価局)  
(参考資料1－373頁〔該当部分 375頁〕)
- 15** 法曹養成制度についての中間提言  
(平成25年6月18日, 自由民主党政務調査会司法制度調査会)  
(参考資料1－417頁〔該当部分 418～420頁〕)
- 16** 法曹養成に関する提言  
(平成25年6月11日, 公明党法曹養成に関するプロジェクトチーム)  
(参考資料1－429頁〔該当部分 434頁〕)
- 17** 法曹養成制度と法曹人口増加の抜本的改革に向けて  
(平成25年6月5日, 自由民主党・法曹養成と法曹人口を考える国会議員の会)  
(参考資料1－441頁〔該当部分 442頁〕)

**18 法曹人口・司法試験合格者数に関する緊急提言**

(平成26年4月9日, 自由民主党政務調査会司法制度調査会・法曹養成制度小委員会合同会議)

(参考資料1-445頁〔要旨 449頁〕)

**19 法曹養成に関する緊急提案**

(平成26年4月9日, 公明党法曹養成に関するプロジェクトチーム)

(参考資料1-451頁〔該当部分 455～457頁〕)

**20 法曹養成制度改革に関する緊急提言**

(平成26年11月12日, 民主党)

(参考資料1-461頁〔該当部分 464～465頁〕)